

【資料3】

第六次多賀城市総合計画
実施計画事業 抜粋

(令和3年1月21日現在)

令和3年1月27日（水）多賀城市総合教育会議

多賀城市市長公室

【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

政策	施策	基本事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	R3年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載 頁
02	03	02	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	一般	03	02	06	55,704		2
02	03	03	教育・保育施設等整備推進事業	保育課	一般	03	02	02	83,753		3
02	03	03	保育士確保支援事業	保育課	一般	03	02	02	32,700	○	4

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	R3年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載 頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）	生涯学習課	一般	10	04	02	6,479	○	5
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	18,541	○	6
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	1,358		7
03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	0		8
03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	0	○	9
03	02	04	学校ICT整備事業 [小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	107,388	○	10
03	02	04	学校ICT整備事業 [中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	58,856	○	11
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02	2,084	○	12
03	03	03	大代地区公民館改修事業	生涯学習課	一般	10	04	03	3,690		13
03	04	01	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	一般	10	05	01	5,236	○	14
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	0		15
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	124,272	○	16
03	05	03	地域とともにある学校づくり事業（民俗芸能体験事業）	文化財課	一般	10	04	04	382	○	17
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	9,868	○	18
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	1,469	○	19

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

政策	施策	基本事業	事務事業	担当	会計	款	項	目	R3年度 予算額 (単位：千円)	重点 テーマ	掲載 頁
06	03	01	多賀城創建1300年記念関連事業	市長公室	一般	02	01	08	39,400	○	20
06	03	01	多賀城の若者 みらい創造事業	市長公室	一般	02	01	08	300	○	21

放課後児童クラブ施設整備事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子育て支援課
 担当係 子ども政策係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	02 地域における子ども・子育て支援の充実
目	06 児童健全育成事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童福祉法第34条の8の2第1項の規定に基づき、就労等により保護者等が昼間家庭にいない市立小学校等の児童に対して、適切な遊び及び生活の場となる放課後児童クラブについて、必要な施設整備を行います。</p> <p>安全性及び利便性の向上のため、全ての児童クラブを、小学校敷地内又は隣接地に移転・整備します。</p>	<p>令和3年度 天真小学校第一放課後児童クラブを鶴ヶ谷児童館内から小学校敷地内に移転・整備 令和4年度 天真小学校第一放課後児童クラブ供用開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>放課後児童クラブ、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者</p>	<p>1. 天真小学校第一放課後児童クラブの移転・整備 (1) 天真小学校多目的室を図工室に改修 (2) 天真小学校図工室を放課後児童クラブに改修</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>2. 整備スケジュール 4～7月 設計 8～3月 工事 R4. 4月 供用開始</p> <p>【子ども・子育て支援整備交付金 国2/3 県1/6】 【子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3】</p>
<p>放課後児童クラブを整備することにより、小学生の放課後や週末等に適切な遊びや生活の場を確保することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 放課後児童クラブ定員数	人			720		
	B 放課後児童クラブの開設箇所数	か所			18		
活動指標	C 放課後児童クラブ施設整備箇所数	か所			1		
	D 整備により増加する定員数	人			0		
	E						
	F						
付記事項					55,704		
[設置年] 多賀城:S48 H23 H28 多賀城東:S48 H28 H29 山王:S56 H29(2クラブ) R2 天真:S49 H28 城南:S54 H22 H29(2クラブ) 八幡:S58 H28	事業費	合計	千円			55,704	
		国支出金	千円			17,905	
		県支出金	千円			4,503	
		地方債	千円				
		その他	千円				
	一般財源	千円			33,296		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円				55,704		

教育・保育施設等整備推進事業

担当部 保健福祉部
 担当課 保育課
 担当係 保育企画係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>国では、「子育て安心プラン」に引き続き、「新子育て安心プラン」を策定し、全国の待機児童解消及び保護者の就労と育児の両立支援に向けた取組を推進しています。</p> <p>本市においても保育所の待機児童解消に向け、多賀城市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設等の新設及び増改築について補助金を交付します。</p>	<p>計画的な整備を推進</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>教育・保育施設等</p>	<p>■認可保育所の施設整備(増改築)への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城市保育所整備補助金を交付 ・定員100人分(定員内訳の変更含む) <p>【保育所等整備交付金 補助基準額に対して国2/3、市1/12、事業者1/4】</p> <p>■認可保育所の認定こども園移行に伴う施設整備(増改築)への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城市認定こども園整備補助金を交付 ・定員90人分(保育所部分75人、幼稚園部分15人) <p>【保育所等整備交付金 補助基準額に対して国2/3、市1/12、事業者1/4】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教育・保育施設等の整備によって保育定員が増加することにより、保育を必要とする世帯に保育を提供することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 教育・保育施設等の施設数(4/1時点)	施設			26		
	B 教育・保育施設等の保育定員数(4/1時点)	人			1,378		
活動指標	C 補助対象施設数	施設			2		
	D 補助金額	千円			61,703		
	E 整備により増加する保育定員数	人			10		
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			83,753		
	国支出金	千円			44,179		
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			39,574		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			83,753			

保育士確保支援事業

担当部 保健福祉部
 担当課 保育課
 担当係 保育企画係・保育係
 総合戦略

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>全国的な保育需要の高まりにより増加傾向にある待機児童の解消に向けて、教育・保育施設等の整備が急速に進められています。一方で、保育士の確保が困難な状況が続いています。安定的な保育士確保のため、保育士宿舍借上げ費用及び保育支援者雇用費用に対して補助金を交付します。</p>	<p>平成31年度 保育士宿舍借上げ支援事業開始 令和3年度 保育体制強化事業開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>教育・保育施設等</p>	<p>■保育士宿舍借上げ支援事業 ・対象保育士 保育士資格取得後3年以内の保育士 ・補助金額 1人当たり月額上限60,000円 【保育対策総合支援事業費補助金 国1/2、市1/4、事業者1/4】 ■保育体制強化事業 ・対象者 保育支援者として雇用される市民 ・補助金額 1人当たり月額上限100,000円 【保育対策総合支援事業費補助金 国1/2、市1/2】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>保育定員に対する必要な保育士数が確保され、保育を必要とする児童の受入れが可能となることにより、地域全体で子どもを支え、子育てと仕事の両立が図られ、日々の暮らしを心豊かに過ごすことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 市内私立教育・保育施設等数	施設			23		
	B						
活動指標	C 本事業を活用した対象保育士の人数	人			25		
	D 本事業を活用した対象保育支援者の人数	人			16		
	E 各年6月1日で保育士不足により定員どおり受け入れできない私立施設数	施設			0		
	F						
付記事項		合計	千円		32,700		
・対象施設 23施設 (私立認可保育所10施設、認定こども園5施設、小規模保育事業所7施設、事業所内保育事業所1施設)		事業費	国支出金	千円	18,600		
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			14,100	
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		32,700		

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動のより一層の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。</p>	<p>平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和3年度 地域学校協働活動推進に向けた体制の整備</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>地域住民、子ども、その保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進に向けた体制の整備 ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動) ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動) ・家庭教育支援活動(子育て講座等) ・地域教育力向上(防災キャンプ等) <p>【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	—	—	—	—
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回			560	560	560
	D						
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			6,479	6,479	6,479
	国支出金	千円					
	県支出金	千円			1,760	1,760	1,760
	地方債	千円					
	その他	千円			350		
	一般財源	千円			4,369	4,719	4,719
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			6,479	6,479	6,479	

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、児童・生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。これに対応するため、子どもの心のケアハウスを中心として心のケアのための支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーによる相談支援を行います。</p>	<p>平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市内小中学校に通う児童・生徒、その保護者、教職員、次年度就学を予定している児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・問題を抱える児童生徒への相談支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 <p>【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10】 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちとその家庭が抱える問題・課題の早期発見・解決につながることにより、次代を生きる子どもたちが温かな人の輪を感じながら夢や希望をもって、安心して学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
	B						
活動指標	C 延べ通所児童・生徒数	人			70	70	70
	D 各支援員活動件数	件			3,000	3,000	3,000
	E 延べ相談件数	件			1,000	1,000	1,000
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			18,541	18,541	18,541
	国支出金	千円					
	県支出金	千円			14,118	14,118	14,118
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			4,423	4,423	4,423
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			18,541	18,541	18,541	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	02 小学校費	
目	01 学校管理費	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 小学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、小学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和3年度 AED更新</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を超過したAEDの更新
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	<p>令和2年度繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校大規模改造(トイレ)工事 <p>【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【防災・減災・国土強靱事業債(補助分) 充当率100%】 【学校施設整備事業債(単独分) 充当率75%】 ・小学校図書館エアコン整備工事 【新型コロナウイルス感染症対策地方創生交付金 国10/10】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,325	3,349	3,431	3,400
	B 小学校数	校			6	6	6
活動指標	C 環境整備件数	件			3		
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		1,358		
	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			1,358	
		正職員人工数	人工				
	正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		1,358		

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

中学校環境整備事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越)、中学校図書館エアコン整備工事(繰越)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市立中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<p>令和2年度繰越事業 ・中学校大規模改造(トイレ)工事 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【防災・減災・国土強靱事業債(補助分) 充当率100%】 【学校施設整備事業債(単独分) 充当率75%】 ・中学校図書館エアコン整備工事 【新型コロナウイルス感染症対策地方創生交付金 国10/10】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,643	1,658	1,592	1,667
	B 中学校数	校			4	4	4
活動指標	C 環境整備件数	件			2		
	D						
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円		681,310	0		
	国支出金	千円		150,534	0		
	県支出金	千円					
	地方債	千円		452,200	0		
	その他	千円					
	一般財源	千円		78,576	0		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円		681,310	0			

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 款 項 目	01 一般会計	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
	10 教育費		02 学校教育の充実
	01 教育総務費		04 教育環境の保全と運営
	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化や適正な通学距離と安全確保のため、通学区域再編について、必要に応じて、関係機関との検討を行います。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。再編不要の決定) 平成29年度 人口流動、土地利用状況調査、意見交換会の実施、学区検討会議の開催(4回。再編不要の決定)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市立小中学校に通う児童・生徒、次年度就学を予定している児童、その保護者</p>	<p>小中学校の通学区域適正化について、庁内関係課と協議</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童・生徒の安全・安心な通学と学校生活が保たれることにより、安全・安心な教育環境が持続可能な形で構築され、子どもたちが心豊かに学び、育つことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
	B 新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人			579	586	554
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回			3		
	D						
	E						
	F						
付記事項					0		
事業費	合計	千円			0		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			0		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円				0		

学校 ICT 整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 大型提示装置(モニター)等のICT機器整備、GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末、高速大容量の校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童生徒用端末、校内無線LAN本格運用</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>小学校、児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理 ・端末(児童、教職員用):学習での活用、適正な保守管理 ・ソフトウェア:新たに導入するアプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、従前から利用しているデジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,325	3,349	3,431	3,400
	B 小学校数	校			6	6	6
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件			0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台			3,660	3,660	3,660
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			107,388	120,396	120,396
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			107,388	120,396	120,396
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			107,388	120,396	120,396	

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27年度～平成30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 大型提示装置（モニター）等のICT機器整備、GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末、高速大容量の校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童生徒用端末、校内無線LAN本格運用</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>中学校、生徒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理 ・端末(生徒、教職員用):学習での活用、適正な保守管理 ・ソフトウェア:新たに導入するアプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、従前から利用しているデジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,643	1,658	1,592	1,667
	B 中学校数	校			4	4	4
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件			0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台			1,821	1,821	1,821
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			58,856	61,103	61,103
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			58,856	61,103	61,103
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			58,856	61,103	61,103	

地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>平成29年度からそれまでの「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への移行を国では提唱しました。また、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置が努力義務化されました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。</p>	<p>令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和5年度 市内全小中学校での設置完了予定</p>
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(03年度の取り組み)
<p>市民、教師、市内の児童・生徒、地域ぐるみ生徒指導委員会、学校評議員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者による研修会 ・コミュニティ・スクール先進地視察 ・関係者、PTA等との協議 ・コミュニティ・スクール実施計画作成 ・先進導入校の検討
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	—	—	—	—
	B 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
活動指標	C 研修会、学校運営協議会開催数	件			3	6	40
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		2,084	2,084	2,084
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			2,084	2,084	2,084
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円		2,084	2,084	2,084

大代地区公民館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営
目	03 公民館費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
大代公民館が、公民館機能を十分に発揮するために、施設の環境の整備を実施します。	令和2年度 体育室天井照明LED化更新工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
大代地区公民館（施設・設備）	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公民館体育室天井照明LED化更新工事(18灯) ※現在使用している水銀灯が令和2年で生産中止となったことに伴うもの
施設・設備が適切に改修・修繕されることで、安全・安心に利用できる状態になっています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 大代地区公民館	施設			1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件			0		
	D 工事件数	件			1		
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		3,690		
	事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			3,690	
		正職員人工数	人工				
	正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円		3,690		

東京2020オリンピック・パラリンピック 関連事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係
総合戦略

開始年度 終了年度 R03 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	04 市民スポーツ社会の促進
項	05 保健体育費	基本事業	01 スポーツ機会の確保
目	01 保健体育総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>[聖火リレー]オリンピック競技大会に向けた気運を日本全国で高めるために、全47都道府県で聖火リレーが実施されます。宮城県では、本市を含めた被災沿岸自治体を中心に実施されます。</p> <p>[ホストタウン]キューバ共和国野球代表チームが本選出場となった場合、同国と交流のある仙台育英学園並びに仙台市及び本市が合同で同代表チームの事前合宿を受け入れます。</p>	<p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> キューバ共和国と事前合宿受入れの協定締結 仙台市と共にホストタウンの登録 仙台市、仙台育英学園等と実行委員会設立 バレーボールの元キューバ共和国代表選手を招いて、トークショー及びクリニックを開催 <p>令和3年度(令和2年度から延期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 聖火リレーの実施 キューバ共和国代表チームと交流事業を実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市民	<p>[聖火リレー]</p> <p>令和3年3月25日に福島県をスタートし、同年7月23日の東京都を目指して、全国47都道府県を聖火ランナーが走行</p> <p>①多賀城市走行日 令和3年6月20日(日)</p> <p>②走行場所 JR仙石線多賀城駅北口広場から宮城県東北歴史博物館まで</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>オリンピック・パラリンピックの気運が高まり、市民が世界レベルのスポーツに触れることにより、スポーツの楽しさや感動を分かち合いながら、幅広い世代での交流が図られています。</p>	<p>[ホストタウン]</p> <p>キューバ共和国の野球代表チーム等と地域住民とのスポーツ・文化交流を実施</p> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】 【ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策補助金 県10/10】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	-	-	-	-
	B						
活動指標	C 聖火リレーに係る事業進捗率	%			100		
	D ホストタウン交流事業数	件			1		
	E ホストタウン交流事業参加者数	人			100		
	F						
付記事項					5,236		
事業費	合計	千円			5,236		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円			1,333		
	地方債	千円					
	その他	千円			2,027		
	一般財源	千円			1,876		
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円				5,236		

埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター
 総合戦略

開始年度 H27 終了年度 R03 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	調査面積:約67,400㎡(工事設計変更等による増) 調査期間:平成27～令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2・3年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約7,200㎡、令和2年度:約1,600㎡
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	令和2年度繰越事業 大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査の報告書作成 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【埋蔵文化財発掘調査受託】
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が適切に記録保存されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 調査面積	㎡	67,400	67,400	67,400		
	B 報告書页数	頁	—	1,000	1,000		
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	65,800	67,400	67,400		
	D 作成页数の累計	頁	—	1,000	1,000		
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	121,970	0		
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		121,970	0		
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
		トータルコスト	千円	121,970	0		

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	<ul style="list-style-type: none"> ・地形修復工事(造成) ・記録映像制作業務 ・復元検討委員会の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となることできています。	【歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha			107.68	107.68	107.68
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回			2	2	2
	D 事業進捗率	%			63.89	88.24	100
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			124,272	615,047	614,056
	国支出金	千円			58,926	304,418	302,603
	県支出金	千円					
	地方債	千円			53,000	273,900	272,300
	その他	千円			12,346	36,729	39,153
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			124,272	615,047	614,056	

地域とともにある学校づくり事業（民俗芸能体験事業）

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>民俗芸能である多賀城鹿踊は、明治26年には中谷地地区の人々によって踊られていました。昭和54年11月、市制施行10周年を記念して、多賀城鹿踊の復活と併せて多賀城太鼓が創作されました。これらの保存会は、子どもから大人までの幅広い年代で構成され定期的な練習・発表等を行っています。補助金を交付することで、こうした活動を支援します。</p>	<p>明治26年 中谷地地区の人々が多賀城鹿踊を踊る様子が八幡神社境内の石碑に刻まれる。 昭和54年 多賀城鹿踊の復活及び多賀城太鼓創作 平成23年度 多賀城八幡小学校3学年の「総合的な学習の時間」の中で多賀城鹿踊の体験学習を開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>多賀城鹿踊保存会、多賀城太鼓保存会、児童・生徒、地域住民</p>	<p>多賀城鹿踊保存会及び多賀城太鼓保存会の活動を支援するための補助金交付 [多賀城鹿踊保存会の活動] ・市内各種イベント等における多賀城鹿踊の披露、普及啓発 ・多賀城八幡小学校3学年の「総合的な学習の時間」内で多賀城鹿踊の体験学習を支援 [多賀城太鼓保存会の活動] ・市内各種イベント等における多賀城太鼓の披露、普及啓発</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>民俗芸能である多賀城鹿踊及び郷土芸能である多賀城太鼓が次代を担う子どもたちに保存継承されることにより、先人から受け継がれてきた多賀城の個性を感じ、人と人とのつながりが意識され、豊かに表現されることで、多賀城らしい魅力を創ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	—	—	—	—
	B 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,968	5,007	5,023	5,067
活動指標	C 多賀城鹿踊保存会補助金額(活動支援)	千円			191	191	191
	D 多賀城太鼓保存会補助金額(活動支援)	千円			191	191	191
	E 多賀城鹿踊保存会の活動回数	回			15	15	15
	F 多賀城太鼓保存会の活動回数	回			15	15	15
付記事項		合計			382	382	382
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			382	382	382
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
		トータルコスト			382	382	382

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な歴史遺産の調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62年度～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示に転換 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市内の歴史遺産、多賀城市民、多賀城市の歴史に関心のある方	<ul style="list-style-type: none"> 市制施行50周年記念にあわせ、多賀城市の文化財の概要をまとめた冊子を刊行 市制施行50周年記念事業企画展等を開催 歴史講座(全5回)を開催 「多賀城市の歴史遺産 市川村 浮島村」「多賀城市の歴史遺産-補遺-総括編-」を刊行 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人の温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	-	-	-	-
	B						
活動指標	C 展示室の開館日数	日			301	301	301
	D 体験館の開館日数	日			301	301	301
	E 展示室の入館者数(年間)	人			4,000	5,000	5,000
	F 体験館の入館者数(年間)	人			6,000	6,000	6,000
付記事項					9,868		
事業費	合計	千円			9,868		
	国支出金	千円			1,308		
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円			8,560		
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円				9,868		

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 H03 終了年度 R04 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えることから、次期計画の策定を進めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第1次計画期間 S51～S62 第2次計画期間 S63～H22 第3次計画期間 H23～R4 特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画 R2～R4 計画策定 R5～ 計画運用
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができます。</p>	<p>特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画の策定に向けて、次のとおり意見の聴取を行うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 保存活用計画策定委員会の開催 有識者、市民団体、市民による委員会 市川地区住民アンケートの実施

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha			107.68	107.68	
	B						
活動指標	C 委員会開催回数	回			3	3	
	D 計画策定数	本			—	1	
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			1,469	2,873	
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			1,469	2,873	
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			1,469	2,873		

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

多賀城創建1300年記念関連事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 まちの魅力発見の推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>2010年、平城遷都1300年記念事業が開催されました。その平城遷都から14年後の724年、本市の名前の由来ともなった「多賀城」が創建されました。重要文化財である多賀城碑にその創建年が刻まれています。多賀城創建から1300年という節目の年を迎えるに当たり、これを地域活性化の好機と捉え、新たな未来へ踏み出すためのスプリングボードとすべく記念事業を開催します。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 準備(2019・2020)官民連携型事業推進体制の構築。全体企画の立案 2 広報・広告宣伝(2021～)記者発表、プロモーション展開により認知度向上 3 プレイメント(2022・2023)多彩な文化プログラムによるまちの魅力アップ事業の開催 4 1300年記念イベント(2024)市を挙げての祝典行事・クライマックスイベントの開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
<p>市民及び市外の住民 多賀城市固有の歴史・文化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制を官民連携のもと構築 ・プログラムディレクター、芸術監督等の選任 ・全体企画の立案、資金計画の策定 ・市民参画の促し、意識啓発 ・プロモーション ・歴史・文化資源の付加価値創出 <p>【地方創生推進交付金 国1/2】 【文化事業参加料】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>市を挙げて創建1300年を祝い、本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次代に継ぐ市民の誇りとして磨き上げるにより、本市の魅力とシビックプライドが高まり、このまちで自ら創造的な活動を行う市民が増えています。市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることにより地域経済の活性化につながっています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,245	—	—	—	—
	B						
活動指標	C メディア掲載件数	件			2	6	12
	D 事業実施数	件			13		
	E 実行委員会の組織化、体制整備進捗度	%			100		
	F						
付記事項							
準備会企画構想時点の事業規模 ・事業費:5.5億円 ・事業数:50事業 ・交流人口:50万人 ※準備会企画構想時点での想定となり、実行委員会設置後に変更あり	合計	千円			39,400		
	国支出金	千円			3,400		
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円			34,500		
	一般財源	千円			1,500		
	正職員人工数	人工					
	正職員人件費	千円					
トータルコスト	千円			39,400			

多賀城の若者 みらい創造事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 行政経営担当
 総合戦略 ○

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政策 06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
 施策 03 地域資源を活用した市民文化の創造
 基本事業 01 まちの魅力発見の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
人口が減少していく時代の中で、次世代を担う若者にまちづくりに関心を持ってもらえるようなワークショップを開催します。	令和3年度～ 若者を対象とするワークショップ開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
10代及び20代の市民、市内在勤・在学者等	若者を対象とするワークショップを開催 ワークショップの対象：16歳以上29歳以下で多賀城市に関心のある方
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	※庁内の中堅・若手職員により構成されるサポートチームで企画・運営
多様な感性や価値観、豊かな創造力を持つ若者たちの交流の場を設け、共に多賀城の未来を創造するための意見やアイデアを出し合い、実践につなげることで、自らまちづくりに関わる若者が増えています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度	04年度	05年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	16歳以上29歳以下の人口(3月31日現在)	人	9,303	—	—	—	—
	B							
活動指標	C	ワークショップ開催回数	回			3	3	3
	D	ワークショップ延べ参加者数	人			60	60	60
	E							
	F							
付記事項					300	300	300	
事業費	合計	千円			300	300	300	
	国支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			300	300	300	
	正職員人工数	人工						
正職員人件費	千円							
トータルコスト	千円			300	300	300		